

# 議会だより



No.212

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-0026 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会  
ホームページ



(撮影：大阪経済大学写真部)



「議場コンサート」

撮影場所 議事堂

令和6年11月23日にまちなかアートフェスの1つとして開催した議場コンサートの様子です。  
議員も参加し、泉大津市混声合唱団、泉大津市少年少女合唱団と一緒に合唱しました。

令和6年第4回定例会が11月27日から12月5日の間で開催されました。  
一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

## 目次

- 市政を問う 2～9P  
一般質問要旨  
\*掲載の順序は、発言順としています。
- お知らせ  
・令和6年行政視察受け入れ実績 10P
- 市議会で行われたこと  
・第4回定例会で決めたこと 11P  
・議案の議決結果 12P

## 市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
2月25日(火)	市議会本会議(1日目)「所信表明演説、議案審議」
3月5日(水)	市議会本会議(2日目)「一般質問」
3月6日(木)	市議会本会議(3日目)「一般質問」
3月7日(金)	市議会本会議(予備日)「一般質問予備日」
3月10日(月)～	予算審査特別委員会「令和7年度予算審査」
3月21日(金)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。  
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)まで  
お問い合わせください。



(撮影：大阪経済大学写真部)

令和6年  
第4回定例会

市 政 を 問 う

一般質問



泉大津市少年少女合唱団

第4回定例会（12月定例会）では、14人の議員が11月27日、28日に一般質問を行いました。

各議員が行った質問から要約して掲載しています。

各議員の二次元コードから録画放送をご覧ください。



森下 巖  
(日本共産党)



高齢者向け配食サービスについて

**問** 高齢者向け配食サービスの目的、役割を示せ。

**答（保険福祉部長）** 規則的な食事づくりが困難な独居高齢者などに対し、栄養バランスの取れた夕食を届けて安否確認を行うことを目的とし、健康で安心した在宅生活を支える役割を担っている。

**問** 買い物や調理が困難で、毎日の食事をとることに苦勞をしている人が、サービスを利用するにはどうすればよいか。

**答** 本人または地域包括支援センター職員やコミュニティソーシャルワーカーなどの代理人が利用申請書に配食サービスアセスメント票を添えて申請し、それに基づき状況を確認したうえで決定している。

**問** 利用者にとっては食事以外に安否確認もあり、料金も低額で非常に助かるが、安否確認を徹底するなら、土日の実施も必要と考えるが見解は。

**答** 委託事業者の人員確保や市と連携した緊急時の体制整備が必要であり、委託料の大幅な増加が見込まれるため、現時点では考えていない。

**問** 夕食の1食だけでは1日当たり必要とされる栄養価は満たされない。本市は1社のみだが、高石市は指定事業者が4社あり、自由に選択や変更ができる。福岡県春日市は昼と夜365日対応で、週に1食から14食の範囲の中で、必要性を判断し食数の上限を決めている。こうした改善策への見解を示せ。

**答** 食という重要な部分を担うため、よりよいサービスに向けた改善は当然必要と考える。

**要望** 新潟県長岡地域の配食サービスの検討会では、インターネット注文が困難、現金対応しかならない、電子レンジがうまく使えない高齢者がおり、また、民間の配食サービスは価格が高くて毎日利用できず、1食を複数回や2人で分けて食べている等の意見がある。こうした点からも市の配食サービスは重要で、複数事業者で役割分担して選択可能にし、昼食や土日の実施など、さらに多くの食に困っている人が利用できるよう要望する。



**井上 信久**  
(会派に属さない)

※第4回定例会一般質問時点



## 泉大津市の観光事業の充実を

**問** 現在、本市では、観光に特化した所管課がないが、現状どのような対応をしているか示せ。

**答** 泉大津観光&グルメマップを作成し、市内店舗、ホテル等に配布し、併せて泉大津観光&グルメサイトを立ち上げ、観光・散策スポットをアピールしている。また、市内での消費促進、さらなる地域産業の活性化を図るため、市内事業者等へインバウンド等受入環境整備補助金を交付している。

**問** 観光に関する事業を取りまとめる専属の組織が必要と考えるが、見解を示せ。

**答** 観光に関する事業については、それぞれの所管課により観光の視点も踏まえつつ、連携しながら取り組んできた。現在行っている既存の地域資源の魅力向上や新しいスポットの開発等を整理し、魅力をさらに発信していくにあたり、今後、観光に関する専属組織の設置も含め、最適な形を

調査研究していきたいと考えている。

**要望** 引き続き、観光の専属組織の必要性についての調査研究を要望する。

## 官民連携で観光地域づくり法人(DMO)の設立を

**問** 観光地域づくり法人(DMO)や観光協会について、本市の見解を示せ。

**答** 泉州の認知度向上と観光客数の増加や地域経済の活性化を図るため、泉州9市4町を中心に関西エアポート株式会社など官民連携で構成するDMOである「KIX泉州ツーリズムビューロー」を立ち上げ、広域での観光コンテンツの整備や魅力を発信している。また、市の知名度向上や地域経済の活性化を図るため、「泉大津プロモーション協会」では、泉大津のおみやげ品発掘・創出コンテストを開催するなどの取り組みを進めている。

**要望** DMOや観光協会は、観光を通じて地域全体を元気にする役割を担っている。地域と連携し「稼ぐ力」を引き出す支援が必要。このことを広く周知し、本市の観光事業のさらなる発展を望む。

であってほしいと願うが、本市として、学校を選択できる自由選択制を導入する可能性はあるか。

**答** 小学校における安全面と地域性についての課題が大きいと捉えており、まずは条件的に課題が小さいと考えられる中学校への自由選択制の導入について、今後、研究や検討を行う必要があると考える。

**問** 小学校については課題が大きいとのことだが、コンパクトな本市だからこそ、特色ある取り組みを全児童に広げることができると考える。

小学校も含めた自由選択制について、教育長の見解を示せ。

**答(教育長)** 特色ある学校づくりにおける個別最適な学びや探求の学び、英語教育などを充実させていくためにも、地域の特性を十二分に考慮して、今まで実施してきた特定区域選択制を含めた自由選択制や隣接区域選択制および特認校制等を今後も研究、検討していく。

**要望** さまざまな課題はあるが、最適な学びの場を提供する施策の一環として、引き続きの調査研究、または検討を進めるよう強く要望する。



**池辺 貢三**  
(泉大津創志会)



## 人口減少社会における将来を見据えた学校運営の在り方について

**問** 学校選択制は、今後、児童数・生徒数が減少する本市においても有効な手段であると考えられる。

これまでに学校選択制の是非や本市への導入について議論したことはあるか。

**答** 各校の特色ある取り組みの成果等を市域に広げる方法の1つとして、特例校制度も含め、学校長と担当課間や教育委員会事務局内で議論してきたが、教育委員会で正式に議論したことはない。

**問** これまで各校で数多く実践してきた特色ある取り組みに対して、保護者や児童・生徒から寄せられた意見や要望があれば示せ。

**答** 他校の保護者からも、さまざまな取り組みに対し「自分の子にも受けさせたい」といった声が寄せられている。

**問** 学びの機会は自主性のうえで選択できるもの



**西條 徹**  
(大阪維新の会)



### 発達に課題を抱える子どもについて

**問** 乳幼児の発達に課題があることを発見する機会が多い「健診」の仕組みについて示せ。

**答(健康こども部長)** 乳幼児健診では、年齢に応じた発達のチェック項目があり、専門的な視点から評価を行い、また、保護者から情報を聞き取ることによって早期発見につなげる。健診で気になる点が見つかった場合や発達に課題があると感じられる場合は、フォローアップ健診などで再評価を行い、助言や必要な機関へのつなぎを行っている。

**問** 5歳児健診の実施について見解を示せ。

**答** 5歳児健診は、本市が取り組む切れ目のない支援の観点からも必要であると認識している。

**要望** 5歳になると言葉の理解力や社会性がぐんと発達し、医者も発達障がいを見つけやすい時期であり、保護者が子どもの就学先を決める参考にもなるため、5歳児健診の実施を要望する。



**村岡 均**  
(公明党)



### 身寄りのない高齢者の支援について

**問** 身寄りのない高齢者の身元保証や日常生活支援、死後の事務等の支援についての対応は。

**答** 日常生活支援の相談は、泉大津市社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業につなぎ、日頃の金銭管理や郵便物の確認などを支援している。身元保証や死後の事務等の相談は、泉大津市地域包括支援センターが実施している「福祉なんでも相談」において、福祉専門職と権利擁護分野に精通した司法書士が相談を受け付けている。

**問** 身寄りのない高齢者28名が、現在、日常生活自立支援事業を利用し、支援を受けている。身元保証や死後の事務等の相談についても、司法書士等につなぐとともに、その人の状況に応じて行政がもう一步、身寄りのない高齢者に関わる仕組みづくりが重要であると考えているが、見解を示せ。

**答** 今後さらに高齢単身世帯が増加する中、個々

### 相談支援専門員について

**問** 相談支援専門員のスキルアップに向けた取り組みについて示せ。

**答(保険福祉部長)** 支援技術向上の方策として、大阪府主催の研修によるフォローアップや専門コース別研修、本市独自の相談支援専門員が合同で支援技術を学ぶ取り組みがある。

**問** 児童発達支援事業所や放課後等デイサービス向けの民間事業者が提供する支援プログラムの活用について見解を示せ。

**答** 新たな効果的な取り組みは相談支援専門員と共有しており、今後の施策の参考になると考える。

**問** 対面で相談支援専門員とやり取りできるような外部の専門家の活用について見解を示せ。

**答** 現在の研修体制では補えない業務上の課題や支援技術習得で新たなニーズが生じた際には、活用していくことも視野に入りたいと考えている。

**要望** ICTを活用した支援プログラムや外部の専門家の活用について、現場からの声や他市の動向を踏まえて調査研究するよう要望する。

の状況に応じて、行政が今以上に寄り添う仕組みづくりが一層求められると考える。

**問** 枚方市社会福祉協議会が実施している「ひらかた縁ディングサポート事業」には、身寄りのない高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して生活ができるよう、終活情報登録サービス、見守り・安否確認サービス、入退院時等支援サービスのほか、契約時に預託金を預け、入退院時の支払い代行や利用者が亡くなったときの葬儀、納骨、行政への手続き、家財処分等を行うサービスがある。

本市においても身寄りのない高齢者の支援をさらに充実させることが重要と考えるが、方向性は。

**答** 本市として、今後身寄りのない高齢者の不安や心配事、希望を聞き取る相談事業や死後事務委任契約への支援を行う事業、いわゆるエンディングサポート事業の実施に向けて準備を行っていきたいと考えている。

◎その他の質問

- ・ライブ119映像通報システムについて





**丸山 直土**  
(公明党)



**「泉大津市の病児保育および病後児保育の現状」について**

**問** 病児、病後児保育の実施施設、詳細内容を示せ。

**答(健康こども部長)** 病児、病後児保育ともに保護者が就労等で保育が困難な場合に利用できるもので、病児保育は令和6年6月からえびす認定こども園で定員4名で実施。市内に居住し保育所や認定こども園の長時間部に入所している生後12か月児以上から就学前までの児童が、急変の見込みや入院の必要はないが、病気の回復に至らず集団保育が困難な場合に利用できる。病後児保育はえびす、南海かもめ、条東の各認定こども園で定員4名で実施。市内に居住し保育所や認定こども園の長時間部に入所している生後6か月児以上から就学前までの児童が、病気回復期で集団保育が困難な場合に利用できる。ただし、いずれも市外に通う場合は事前登録が必要。

**問** 病児保育の実施開始から現時点までと病後児保育の直近3年間の利用状況は。

**答** 病児保育は令和6年6月から10月までで1件(キャンセル10件)、病後児保育は3園で令和3年度1件、令和4年度9件、令和5年度36件。

**問** 病児保育実施について、周知方法を示せ。

**答** 対象となる市内すべての保育所等の在園児の保護者へ園を通じて通知するなど周知を行った。

**問** 他市の保育所等に通う園児の人数把握やその園児の保護者への通知は。

**答** 他市への通園児数は把握しているが、保護者へは未通知だったため、今回の質問を受け、各園を通じ、個別に保護者へ通知したところである。

**問** 来年度より泉大津市立周産期小児医療センターで病児保育を実施することのことだが、詳細は。

**答** 現在、協議を進めているところである。

**要望** 病児保育事業は経営が難しく、さまざまな問題を解決する必要があるが、施設内に医師がいるという安心感は大きく、子育てしやすい泉大津市となるよう、小学生まで利用対象年齢を引き上げる検討も含め、内容の充実と周知を要望する。



**丸谷正八郎**  
(市民クラブ)



**南出市政の2期8年を振り返って「成果と課題」について**

**問** 泉大津市立図書館シープラ来館者数の推移は。

**答** 令和3年度は7か月間で20万3,344人、令和4年度は33万8,303人、令和5年度は36万6,634人、令和6年度は10月末までの7か月間で23万3,423人。開館3年を待たずに来館者数100万人を突破した。

**問** 市民会館および消防本部跡地に開園したシーバスパークについて、土地利用の判断と公園整備に至った経緯は。

**答** 平成30年1月より市民会館等跡地活用基本計画策定の中で検討を行い、基本方針としてまち全体の魅力向上と都市ブランド「アビリティタウン」の形成を先導する場とするものとした。

**問** 新設された泉大津急性期メディカルセンターを含む令和6年12月1日からの医療体制を分か

りやすく示せ。

**答** 泉大津急性期メディカルセンター、府中病院、泉大津市立周産期小児医療センターの3つの病院が、急性期や回復期といった患者のステージ、あるいは周産期・小児医療とその他の医療という分野で機能をそれぞれ分担し、相互に連携しながら地域の医療を支えていく形となる。

**問** 自治体間の農業連携の仕組みと目的は。

**答** 生産地である連携自治体から直接、米を購入することで、今年度のような米不足の状況下においても、市場価格に左右されずに供給してもらう共存共生の新たな仕組みとなるものである。新たな独自のサプライチェーンを構築し、平時における安全・安心な食の提供と不測の事態に対応し得る安定的な食料の確保を目指すものである。

**意見** 今出来たばかりのものがたくさんある。それをどう生かしていくかがこれからの課題である。





松本 真麗  
(日本共産党)



## 投票権の保障の取り組みについて

**問** 施設利用での不在者投票について、施設の選定はどのように行われているのか。

**答** 不在者投票施設の指定については、種別や規模等の基準を満たす施設が指定を希望する場合、施設側から申し出を行ってもらい、市町村の選挙管理委員会を經由して、都道府県の選挙管理委員会に指定の申請を行い、都道府県の選挙管理委員会が不在者投票施設として指定を行う。

**問** 郵便投票を利用できる条件について示せ。

**答** 身体障害者手帳を持つ人で、両下肢、体幹、移動機能の障がいの程度が1級、2級の人、心臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸の障がいの程度が1級、3級の人、免疫、肝臓の障がいの程度が1級、2級、3級の人。戦傷病者手帳を持つ人は、両下肢、体幹の障がいの程度が特別項症、第1項症、第2項症の人、心臓、腎臓、呼吸器、

ぼうこう、直腸、小腸、肝臓の障がいの程度が特別項症、第1項症、第2項症、第3項症の人。また、介護保険の被保険者証を持つ人で、要介護区分が要介護5の人が対象。

**要望** ほかの市区町村での不在者投票、指定施設での不在者投票、郵便等による不在者投票、ともに使いづらい制度となっていると感じるため、少しでも投票しやすくなる制度に改善するよう願うとともに、国へも要望してもらいたい。

**問** 投票所に行くまでの乗合タクシーやタクシーチケットなどの移動支援、また、バスの中などに投票設備を整え、市内の各地を決められた日時に回り、呼び出しに応じて移動する移動式の期日前投票所の導入は可能か。

**答** 投票所への移動支援や期日前移動投票所については、その手法や実施体制、費用面を含め、本市での導入可能性を総合的に判断していく必要があると考えている。

**要望** 施設での投票や郵便投票が困難で、困っている人が、投票に行ける可能性が高くなると期待できるため、ぜひ導入してもらいたい。



朝比奈大貴  
(市民クラブ)



## シェアサイクル実証実験をはじめとする自転車交通網整備と地域活性化について

**問** 本市が行っているシェアサイクル事業の実証実験開始後の利用者数の推移について示せ。

**答** 実証実験開始後、利用者数は増加傾向にある。

**問** 貸し出し・返却場所である11か所のステーションのうち、利用者数の多い上位5か所は。

**答** 貸し出し・返却ともに、上位から泉大津駅、松ノ浜駅、泉大津市立総合体育館、泉大津市役所、関空泉大津ワシントンホテルとなっている。

**問** 今後の利用者数の推移についての考えは。

**答** 利用者数は、ステーションの数やシェアサイクルについての認知度等と相関関係が高いため、多くの利用が期待できる箇所を検討を行うとともに、さらに周知をしていくことで、利用者数の増加と利便性の向上を図っていききたい。

**問** 現在は実証実験だが、事業化を想定した際、利益化は可能であるか。

**答** 本市と民間事業者がともに持続可能な形を目指していきたい。

**問** 事業化について、具体的な見通しはあるか。

**答** 実証実験期間中での利用状況を踏まえ、引き続き市の費用負担のない形での実施を検討する。

**問** さまざまな運営形態が想定されるが、補助金を投入して運営していく事業形態については考えているか。

**答** 基本的には民間事業者により事業が展開されると考えるが、収益性も考慮し、検討を行っていく。

**問** 本市独自のシェアサイクルに関するクーポン制度導入の検討は。

**答** 地域活性化につながる好循環が生み出せるような仕組みについて調査研究を行っていく。

**問** 地域でさまざまな事業を展開する民間事業者との連携による地域の店舗利用促進を目的としたクーポン制度導入の可能性は。

**答** 市内消費を促進する観点から、導入の可能性について、調査研究を進めていきたい。



**岡本 笑明**  
(大阪維新の会)



## 「高齢者がいつまでも自分らしくいるための新たな取り組み」について

**問** 現在の認知症予防対策の取り組みで、効果が高いとされている方法を示せ。

**答（保険福祉部長）** 市内3か所で週1回開催しているあたま活き活き体操やオリジナル認知症予防ダンス、また、補聴器購入費用助成事業や認知症サポート医による年1回無料で認知機能テストを受診できるもの忘れ検診など、早期の認知症対応につなぐ役割を果たしている。

**問** さまざまな取り組みの中での今後の課題は。

**答** 認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも希望を持って日常生活を過ごせるよう、正しい知識の普及啓発とともに、相談窓口の充実も必要であると考えている。

**問** 本市の認知症予防対策として、運動や食事改善が主な取り組みであるが、運動が苦手などさま

ざまな個性の人もいる。誰もが自分に合う選択ができるよう、他の角度からのアプローチも必要と考え、対話型アート鑑賞プログラムを提案する。

認知症の人にアートを鑑賞してもらい、進行役がさまざまな参加者の異なる言葉や個性・感性を鑑賞した感想から引き出しながら、過去の記憶を呼び起こし、他者と共有することで会話が生まれ、心の活性化や交流を促進するもので、「笑わなくなった父が参加中、急に昔よく歌ってくれていた子守歌を歌い出した」や「昔のお母さんの顔に戻った」などの喜びの声が出ている。この対話型アート鑑賞プログラムについて、本市の見解は。

**答** 高齢者に対し、和やかな雰囲気の中で進行役の質問に答えながら過去の記憶を呼び起こす会話を行うことで、生活の質の向上や認知機能の向上が期待されている。本市においても他の自治体の取り組みを調査研究するとともに、本市に適した認知症予防の取り組みを引き続き検討していく。

**要望** 認知症の人の記憶を呼び覚まし、家族の感動を呼び起こす対話型アート鑑賞プログラムの導入を要望する。



**谷野 司**  
(泉大津創志会)



## ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みについて

**問** 近年、地球温暖化により、世界各地で干ばつや熱波、豪雨などの異常気象による自然災害が多発しており、深刻な問題となっている。

その問題解決として掲げられたのが、2015年のパリ協定である。これは地球温暖化の原因と言われる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという世界共通の長期目標であり、2020年10月に政府は「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」ことを宣言した。本市においても、2020年6月17日に「泉大津市ゼロカーボンシティ」を表明し、脱炭素化に向けた取り組みが進められている。

このような状況を踏まえ、本市における取り組み内容と現在の温室効果ガス排出量について示せ。

**答（都市政策部長）** 市民向けとして、太陽光発

電、蓄電池、幼児2人同乗用自転車、エアコン・冷蔵庫などの設置・購入に対して補助を行い、市内で開催されるイベントで啓発活動を実施した。

事業者向けとして、EV用急速充電スタンドの補助や、脱炭素経営セミナーを開催した。

温室効果ガス排出量について、環境省が公開している「自治体排出量カルテ」から、最新の2021年度における市域の温室効果ガス排出量は、CO<sub>2</sub>換算で29万3,000トンとなり、基準年度の2013年度から37.5%の削減となっている。

**問** 2050年カーボンニュートラルに向け、さらなる取り組みが必要と考えるが、環境省が支援する脱炭素先行地域への応募を検討してはどうか。

**答** 本制度の活用について検討を行ったが、本市の地理的条件、先進性・モデル性を兼ねた事業の創出が困難で申請に至っていない。脱炭素への取り組みに対して、他の補助金の活用を視野に入れ進めていく。

**要望** さまざまな手法を活用し、さらに施策の整備を行い、個人、企業、自治体が一体となった取り組みで、目標達成に向け進めていくよう願う。



**黒川 俊明**  
(大阪維新の会)



## さまざまな社会課題を解決する人とのつながり強化の取り組みについて

**問** 高齢化が今後もますます進み、独居老人世帯や高齢者のみの世帯も増え、また、環境問題に起因すると考えられる自然災害の増加や被害拡大も年々実感する。これら2つの課題に共通して「人とのつながりの強化」が、プラスの効果があると考えられる。例えば、独居老人世帯や高齢者のみの世帯においては、見守り、認知症対策、安否確認など、また、災害時における避難の際のスムーズさや避難所生活での安心感などが考えられる。

本市では、重層的に「人とのつながりの強化」に取り組んでいるが、その取り組みの1つである「みんなの居場所づくり」事業の状況を示せ。

**答** 令和4年度は3、令和5年度は5、令和6年度は7事業者が、特色を生かした多彩な居場所づくりを提供しており、地域の取り組みに参加する

ことが少ない人たちの参加を促し、孤独・孤立の問題解決の一助になっていると考えている。

**問** 他に同じような取り組みがあれば示せ。

**答** 各地区の福祉委員会が開催している70歳以上の独り暮らし高齢者対象の「ふれあい食事会」がある。

また、子どもを中心とした「こどもの居場所」では多世代の交流が生まれる活動を行なっている居場所もある。

**要望** 本市では、「食生活や食事内容」「体の健康」に意識を持ち、「未病予防対策先進都市」を重要施策としている。加えて、心の問題や認知症の問題なども改善される施策が「人と人が集う場の創出」であり、飲食を伴うことはプラス効果がある。

また、世代間交流の場も重要で、中でも「食事を共にする場の創出と継続」はさまざまな社会課題の改善につながる。そこで、「みんなの居場所」や「こどもの居場所」に加えて、「みんなの食堂」として「人と共に食事をし、世代間交流につながる」場を創出するという考え方をさらに取り入れてほしい。



**野田 悦子**  
(会派に属さない)



※第4回定例会一般質問時点

## ソフトとハード面から考える本市の教育と文化について

**問** 小中一貫教育の推進の現状について示せ。

**答** 小津中学校区は令和3年度から、東陽中学校区と誠風中学校区は令和5年度から施設分離型の小中一貫教育を開始。小学校間や小・中学校合同の会議等を行い、各校区で統一した「めざす子ども像や学校像」などを設定し、小・中学校の校種間ギャップのない、一貫した教育を推進している。

**問** 中学校のルールメイキングの取り組みは。

**答** 小津中学校では、校則や制服の在り方について、子どもが主体となり、全校生徒、保護者、教職員との対話を基に進め、現在は校則に限らず、生徒が主体となって学校づくりに関わることで、教育活動の効果を高めるための取り組みとなっている。他の2校でも各校の良さを大切にし、「学校の当たり前を見直す活動」等に取り組んでいる。

**問** コミュニティ・スクールの現状について示せ。

**答** 令和4年度から全校に学校運営協議会を設置。地域学校協働活動推進員を各校1人ずつ委嘱し、みらい応援隊にも協力してもらい、それぞれが特色のある活動を行っている。

**問** 生涯学習拠点施設の将来像と推進状況は。

**答** 教育施設再編計画のとおり、南・北公民館、勤労青少年ホームを集約し、新たな拠点施設として(仮称)生涯学習センターを整備するものとし、加えて、学校教育施設を地域住民と児童・生徒と一緒に利用することで多世代による協働的な学びとして活用できる地域交流ゾーンの設置を進めている。今年度、3施設で活動するクラブや団体に小津中学校、条東小学校の地域交流ゾーンを実際に利用してもらい、本格的な移行に向け、利用時のルールや課題への対応等の検討を行っている。

**要望** (仮称)生涯学習センターの整備においては、市民の要望を8割実現し、今も必要な変更を続けているという茨木市の複合施設「おにクル」などを参考に、市民が「こうであってほしい」という施設を造ってほしい。





大塚 英一  
(公明党)



## 2025 大阪・関西万博に向けた 本市の取り組みについて

**問** 大阪・関西万博開幕を目前に控え、本市でもさまざまな取り組みを行っている。その1つとして「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーに登録しているが、内容について示せ。

**答** 大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現のために、多様な参加者が主体となって理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指す取り組みである。本プログラムに賛同し、自らが主体的かつ継続的に取り組む独自の活動を「共創チャレンジ」と定義しており、多様な共創チャレンジの創出・支援を担う団体を「共創パートナー」として、本市は2020年12月に自治体で初めて登録している。

**問** 本市での共創チャレンジを基に、大阪・関西万博ではどのような取り組みを行うのか。

**答** より社会的にも大きな課題であり波及効果大きい①泉大津市あしゆびプロジェクト、②「食」から日本を元気に！都市型地域×農山村地域による農業連携プロジェクト、③泉大津市認知症予防・改善プロジェクト、④SUSENE合成燃料普及促進プロジェクトの4つの取り組みについてステージ発表や展示を行う予定である。

**問** 本市のこのような取り組みを多くの人に知ってもらうことが重要と考える。さらなる情報発信を要望する。他に予定する取り組みがあれば示せ。

**答** 現在調整中であるが、府内市町村が一体となって楽しみながら大阪を体験してもらう「大阪ウィーク」への参加、また、市主催のイベントを5月17日に実施する予定であり、その他「泉大津市万博」の開催に向けても検討している。

**問** 市長は、大阪・関西万博に向けた取り組みを通じてどのような効果を期待するか。

**答** 市民の皆さんと一つ一つ丁寧につくっていくことで市民の皆さんの誇り、泉大津市に対する愛着をしっかりと残しながら、未来に続くようなよいきっかけにしていきたい。

## お知らせ

# 第1回かがやく未来子ども議会開催！！

令和6年10月27日（日）に本市議会で初めてとなる「第1回かがやく未来子ども議会」を開催しました。

当日は、6組8名の小・中学生が参加し、子ども議員としての任命証授与式に出席した後、本会議場で登壇し、「学校」や「公園」、「楽しく暮らせるまちづくり」に関することなどについて、質問や意見を述べました。



任命証を授与される子ども議員



議場内の議席に座る子ども議員

(撮影：大阪経済大学写真部)



## 令和6年 行政視察受け入れ実績



調査項目	団体名（来庁順）
学校給食・オーガニック給食・ときめき給食 について  (視察開催回数：8回)	広島県廿日市市議会・群馬県前橋市議会・岐阜県各務原市議会・大阪府寝屋川市議会・岡山県倉敷市議会・大分県佐伯市議会・千葉県市川市議会・佐倉市議会・八千代市議会・宮城県石巻市議会・和歌山県紀美野町議会（計11団体）
市立図書館シープラについて  (6回)	兵庫県尼崎市議会・静岡県袋井市議会・群馬県前橋市議会・福岡県福岡市議会・大分県佐伯市議会・埼玉県秩父市議会（計6団体）
新型コロナワクチン後遺症対策について  (5回)	熊本県議会・熊本県熊本市議会・水俣市議会・菊陽町議会・佐賀県武雄市議会・長崎県大村市議会・岐阜県各務原市議会・長野県佐久市議会・千葉県市川市議会・佐倉市議会・八千代市議会・和歌山県紀美野町議会・広島県尾道市議会（計13団体）
部活動の地域移行について	東京都小金井市議会・埼玉県春日部市議会
シーパスパークについて	新潟県長岡市議会・大阪府貝塚市議会
いずみおおつマイ・レコ事業について（1回）	埼玉県蓮田市議会・白岡市議会
アビリティタウン構想について	千葉県松戸市議会・愛知県常滑市議会
あしゆびプロジェクトについて	愛知県長久手市議会
手話言語条例について	岡山県玉野市議会
マタニティ応援プロジェクトについて	福岡県苅田町議会
キッズフリマについて	北海道江別市議会
自治体との農業連携について	栃木県真岡市議会
総合体育館の空調設備について	神奈川県横須賀市議会
議会基本条例について	東京都東久留米市議会・静岡県藤枝市議会
議会のICT化について	宮崎県延岡市議会
議会の情報発信について	愛知県みよし市議会
議会改革の取り組みについて	静岡県藤枝市議会

合計 37 回

合計 延べ 49 団体

# 第4回定例会で決めたこと

泉大津市総合計画を定める件、

令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

本定例会では、専決処分報告の件（令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件）の報告案件1件、泉大津市下水道条例の一部改正の件、令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案14件、郵便投票制度等の改正を求める意見書の件などの議案2件を上程し、審議しました。

予防接種事業（子育て応援課）に係る医薬材料費3654万7000円の増額などで、全会一致で可決しました。



郵便投票制度等の改正を求める意見書（要旨）

意見書



性暴力救援センター・大阪SACHICOの存続と体制強化を求める意見書（要旨）

① 2025（令和7）年3月末をもって阪南中央病院から退去を求められている性暴力救援センター・大阪SACHICOの活動拠点を大阪府の責任において速やかに確保し、運営にかかる費用を保障すること。

② 府の責任においてネットワークの要となる公的医療機関等を拠点とする再整備を行うこと。

全会一致で右記2件の意見書を可決し、関係各大臣等および大阪府知事に送付しました。

## 人事案件

人事案件として、次の方を選任することに同意しました。

■公平委員会委員

西田直浩氏

■固定資産評価審査委員会委員

藤原豊光氏

日高清司氏

■人権擁護委員候補者

天野義仁氏

## 主な議案内容

令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件

一般会計の予算に8億5008万8000円を追加し、総額405億441万6000円とするもので、

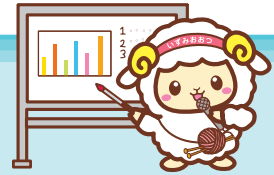
主な内容は、財政調整基金積立金4億3651万4000円、障がい者総合支援給付費3億5000万円、



## 議会の動き

- 11月15日 厚生文教委員会協議会
- 11月18日 総務都市委員会協議会
- 11月25日 議会運営委員会
- 11月27日 本会議  
～28日（一般質問、議案審議）
- 12月4日 議会運営委員会
- 12月5日 本会議最終日（議案審議）

## 第4回定例会での議決結果一覧



## 【条例の一部改正】

- 泉大津市営火葬場条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 泉大津市下水道条例の一部改正の件 . . . . . 可決 (全会一致)

## 【予算】

- 令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 令和6年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 令和6年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 令和6年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 令和6年度泉大津市水道事業会計補正予算の件 . . . . . 可決 (全会一致)

## 【その他の議案】

- 泉大津市立小津中学校校舎棟長寿命化改良工事請負契約の一部変更の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 指定管理者の指定の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 泉大津市総合計画を定める件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 市道路線の認定の件 . . . . . 可決 (全会一致)
- 公平委員会委員の選任について同意を求める件 . . . . . 同意 (全会一致)
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 . . . . . 同意 (全会一致)
- 人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件 . . . . . 同意 (全会一致)

## 【報告】

- 専決処分報告の件 (令和6年度泉大津市一般会計補正予算の件) . . . . . 承認 (全会一致)

みんなをツナグ月 ギバコン!

◎泉大津市混声合唱団

◎泉大津市少年少女合唱団

## 議場コンサート vol.3

(撮影：大阪経済大学写真部)



泉大津市混声合唱団

おづみんなも  
聴きに行っ  
てきた羊～!